

セクション11の行並び替え用ボタン

法人基本情報

(1)都道府県区分 01 北海道	(2)市町村区分 202 函館市	(3)所轄庁区分 01202	(4)法人番号 5440005000384	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 恵山恵愛会					
(8)主たる事務所の住所 北海道 函館市 柏野町117					
(9)主たる事務所の電話番号 0138-85-2893	(10)主たる事務所のFAX番号		0138-85-2894	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.esan-kelaikai.com/			(14)法人のメールアドレス esankelaikai.honbu@grace.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和58年12月06日			(16)法人の設立登記年月日 昭和59年01月05日		

当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
三好 博己	H29.04.01	~ R6.6	2 無	2 無	0
会社役員					
佐々木 大 人	H29.04.01	~ R6.6	2 無	2 無	0
会社員					
中野 文子	H29.04.01	~ R6.6	2 無	2 無	0
無職					
三好 耕 策	H29.04.01	~ R6.6	2 無	2 無	1
自営業					
小田 千里	H29.04.01	~ R6.6	2 無	2 無	1
無職					
岩村 幸子	H29.04.01	~ R6.6	2 無	2 無	1
無職					
笹田 修平	R1.06.07	~ R6.6	2 無	2 無	1
無職					

当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	327,500	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
菅 龍彦	1 理事長 R3.06.21 ~ R5.6	令和3年06月21日	2 非常勤	令和3年06月21日	施設長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者			4
薦 佳宏	3 その他理事 R3.06.21 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年06月21日	僧侶	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4
藤原 靖孝	3 その他理事 R3.06.21 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年06月21日	会社役員	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4
斎藤 勝昭	3 その他理事 R3.06.21 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年06月21日	会社役員	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4
小柳 ひろ子	3 その他理事 R4.06.30 ~ R5.6		2 非常勤	令和4年06月22日	非常勤職員	1 有
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者			2
羽立 キヌ子	3 その他理事 R3.06.21 ~ R5.6		1 常勤	令和3年06月21日	事業所管理者	2 無
			3 施設の管理者			2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
長田 征洋	漁業 R3.06.21 ~ R5.6	2 無	令和3年06月21日		3
		3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)			
沢田 弘政	無職 R3.06.21 ~ R5.6	2 無	令和3年06月21日		4
		6 財務管理に意見を有する者(その他)			

前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数		27	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	9
	常勤換算数	4.0	常勤換算数	4.8	常勤換算数		

セクション11の行並び替えボタン

前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年06月30日	4	1	2		議案第1号 令和3年度役員報酬の額について 議案第2号 令和3年度社会福祉法人恵山恵愛会収支決算について 議案第3号 新役員（理事）の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年06月15日	4	2	議案第1号 令和3年度社会福祉法人恵山恵愛会事業報告について 議案第2号 令和3年度社会福祉法人恵山恵愛会収支決算について 議案第3号 役員（理事）の選任について 議案第4号 令和4年度臨時評議員会の招集について
令和4年06月20日	4	2	議案第1号 社会福祉法人恵山恵愛会第2次社会福祉充実計画の策定について
令和4年10月31日	6	1	追加議案第1号 社会福祉法人恵山恵愛会第1次補正予算について
令和5年03月30日	6	2	議案第1号 令和4年度第2次補正予算について 議案第2号 「社会福祉法人恵山恵愛会職場におけるハラスメントの防止等に関する規定」の制定について 追加議案第1号 令和5年度 事業計画について 追加議案第2号 令和5年度 収支予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	長田 征洋 沢田 弘征
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

0. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				ア 建設費	イ 建設年月日	ウ 自己資金額(円)	エ 補助金額(円)	オ 借入金額(円)	カ 建設費合計額(円)	キ 延べ床面積
				イ 大規模修繕	イ-1 修繕年月日(1回目)	イ-2 修繕年月日(2回目)	イ-3 修繕年月日(3回目)	イ-4 修繕年月日(4回目)	イ-5 修繕年月日(5回目)	イ-6 修繕費合計額(円)
001	特別養護老人ホーム恵楽園	00000001	本部経理区分	恵山恵愛会本部						
			北海道 函館市 柏野町117番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和59年04月01日	0	0	0	
			ア建設費	昭和59年03月10日					0	
			イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム恵楽園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム恵楽園						
			北海道 函館市 柏野町117番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和59年04月01日	60	17,006		
			ア建設費					0		
			イ大規模修繕	平成29年12月07日					31,712,600	
001	特別養護老人ホーム恵楽園	02120204	老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)	恵山恵愛会デイサービスセンター						
			北海道 函館市 柏野町117番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年02月26日	18	3,430		
			ア建設費					0		
			イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム恵楽園	06260301	(公益)居宅介護支援事業	恵山恵愛会居宅介護支援事業所						
			北海道 函館市 柏野町117番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年02月26日	0	496		
			ア建設費					0		
			イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム恵楽園	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	恵山恵愛会ホームヘルプサービスセンター						
			北海道 函館市 柏野町117番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年02月26日	0	0		
			ア建設費					0		

セクション11の行並び替え用ボタン

イ 大規模修繕							
---------	--	--	--	--	--	--	--

1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
画面上部の▲▼ボタンで 行の並び替えができます。		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
画面上部の▲▼ボタンで 行の並び替えができます。		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生活困窮者等に対する安心サポート事業 生活困窮者への相談支援や経済的援助などにより生活困窮者の自立に繋げる。	北海道
地域における公益的な取組⑨(その他)	大規模停電時の施設等の提供に関する合意 大規模停電の際に法人所有の施設(浴室・休憩スペース等)を利用提供する。	函館市(恵山地区)

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

※セクション12の各項目は、「社会福祉充実残額算定シート」を作成し、「現況報告書へ反映」ボタンを押したあとに充実残額の総額が反映され入力できるようになります。
現況報告書を作成した時点ではセクション12は入力できませんのでそのまま進めください。

3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	199,889,278
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

※「①事業運営に係る公費」及び「②施設・設備に係る公費」の額は、「計算書類・財産目録確定」ボタンを押した際、資金収支計算書に入力した額から集計され、自動的に反映されますので、現況報告書の入力時は仮の額(0円等)の入力をお願いします。

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	奥山昌弘
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用「年額」(円)	638,000

セクション11の並び替え用ボタン

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

(1) 令和4年度社会福祉法人等に係る指導監査（函館市）
監査対象：社会福祉法人恵愛会及び特別養護老人ホーム恵楽園
結果 <法人運営管理>
1.評議員会の出席状況について（口頭指導）
評議員会を2回連続して欠席している評議員がいるので、日程調整を十分に行い出席要請を行うとともに、今後も欠席が続くようであれば、交代も検討すること。
<会計基準>
2.経理既定の見直しについて（口頭指導）
経理規定は、平成25年度以降改正を行っておらず、現状との相違点も見受けられるので、必要な改正をおこなうこと。
(2) 令和4年度介護保険サービス事業者に係る実地指導（函館市）
指導対象：特別養護老人ホーム恵楽園（ショートステイを含む）
結果 1.(文書指導)
ハラスメント防止のための方針の明確化等の必要な措置を講じること。
2.(文書指導)
非常災害対策について、地球の特性に応じた自然災害を想定して避難訓練を行っていないので定期的に避難、救出その他必要な訓練を行なうこと。

②実施した改善内容

(1) 令和4年度社会福祉法人等に係る指導監査（函館市）
監査対象 社会福祉法人恵愛会及び特別養護老人ホーム恵楽園
1.評議員会の出席状況について
当該評議員に対し、指摘事項を説明し、日程調整を十分に行なった上で出席の要請を行った。
2.経理既定の見直しについて
当該経理規定は、令和3年3月30日開催の理事会において一部改正が行われたが経理規定ファイル（紙ベース）の更新を失念したことが指導の要因となったもので、その後更新した。
(2) 令和4年度介護保険サービス事業者に係る実地指導（函館市）
指導対象：特別養護老人ホーム恵楽園（ショートステイを含む）
1.ハラスメント防止のための方針の明確化等の必要な措置を講じること。
令和4年3月30日開催の理事会において「社会福祉法人恵山恵愛会職場におけるハラスメントの防止等に関する規定」を制定しており、今後周知徹底に努める。
2.非常災害対策について、地球の特性に応じた自然災害を想定して避難訓練を行っていないので定期的に避難、救出その他必要な訓練を行なうこと。
恵山の噴火を想定した訓練を実施するにあたり、早急に法人としての体制作りを整えと共に、地域住民との連携を図った訓練を実施したい。

5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称